

大阪経済記者クラブ会員各位

(同時資料提供＝大阪府政記者会、大阪市政記者クラブ)

～大阪城公園における実証事業支援～
ドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証の実施
および当日取材要領のご案内について

【お問合せ】大阪商工会議所 経済産業部（竹中、玉川）
TEL 06-6944-6300
(当日連絡先：080-8942-9748)

- 大阪府、大阪市、大阪商工会議所により構成する「実証事業検討チーム（以下、「検討チーム」）」では、昨年7月から、大阪城公園における実証事業の提案を募集していたが、この度、日本気象株式会社（本社：大阪市、代表取締役：鈴木正徳氏）によるドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証を支援する。
- 近年、気温の上昇とともに極端な気象現象の頻度が増加しており、防災や健康維持のために、高精細な気象予報に対するニーズが高まっている。予報精度の向上のためには、低層大気の詳細なデータが必要とされており、その観測手段としてドローンが注目を集めているが、現状では、都市部での低層大気の観測データが非常に少なく、ドローンを飛ばして都市大気の特徴を把握するために最適な飛行高度の検証が十分になされていない。
- 今回の実証では、日本気象株式会社が大阪の中心に位置する大阪城公園内の西の丸庭園で、ドローンを複数回にわたって地表から高度150mまで垂直飛行させ、各高度における気象データ（気温・湿度・風向風速・気圧）を取得。都市大気の特徴を把握するために必要な最小限の飛行高度を検証し、将来の定期観測の基準策定に役立てる。
- なお、本実証事業は、日本気象株式会社から大阪城公園での実証事業実施の希望があり、検討チームが窓口となって、大阪市の関連部局と調整を進めてきた。
- 大阪城公園における実証事業の提案募集は、2017年12月の「大阪府・大阪市・経済3団体首脳による意見交換会」において大阪商工会議所の尾崎裕会頭が提案したもの。昨年の7月20日から9月28日の期間に先着5件程度の提案を募集したが、期限を待たず定数の提案があった。昨年12月には、株式会社ダイヘンが第1号案件として実証を実施。他の提案についても、今後、準備が整ったものから順次実施していく。
- 検討チームでは、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が緊密に連携し、「未来社会の実験場」の実現をめざす2025年万博に向けて、引き続き実証事業支援の取り組みを積み重ね、大阪における新たなビジネス創出に取り組む。

【実施概要】

日 程：2019年2月25日（月）

※雨天の場合は中止。好天の場合も風が強い場合は中止。

実施の予備日時は3月11日（月）。

場 所：大阪城西の丸庭園（大阪府大阪市中央区大阪城2）

実施主体：日本気象株式会社（本社：大阪市、代表取締役：鈴木正徳氏）

取 材：取材ご希望の方は、2月22日（金）16:00までに、添付の連絡票にてご連絡をお願いします。
詳細は添付の取材要領をご覧ください。

以 上

<添付資料>

資料1：ドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証の実施 取材要領・連絡票

資料2：日本気象株式会社による本件に関するプレスリリース

資料3：今年度大阪府、大阪市、大阪商工会議所が支援した実証事業一覧

資料4：先端技術を活用した実証事業提案募集 ちらし

ドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証 取材要領

大阪商工会議所

集合時間：2019年2月25日（月）9：30

集合場所：大阪城西の丸庭園入口前 ※以下のMAP参照

次 第：

- 9：40 実証の概要説明
- 10：00 フライト開始（5分間）
- 10：10 質疑応答
- 10：30 終了

申 込：取材ご希望の方は、**2月22（金）16：00までに別紙連絡票**でご連絡ください。

取 材：指定の取材エリア（以下のMAP参照）から撮影いただきます。

※国土交通省航空局の「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領」に基づき、飛行範囲の周囲70mは立入禁止区域となります。



取材エリアから撮影できる写真のイメージ

そ の 他：フライト中はドローンが動画・画像を撮影いたします。当日撮影した動画・画像は、提供可能です。

M A P：



連 絡 先：大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当（竹中、玉川）

TEL 06-6944-6300（当日連絡先：080-8942-9748）

以 上

送信日 2019年2月 日

大阪商工会議所 経済産業部
産業・技術振興担当 行
(FAX: 06-6944-6249)

2/25 (月)
ドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証事業
ご取材者連絡票

※ お手数ですが2月22日(金) 16時までにご連絡をお願いいたします。

貴社名 : _____

ご連絡先 : _____

※中止になった際は、ご記入いただいたご連絡先にご連絡いたします。

ご出席者氏名	備 考

(計 名)

報道関係各位

2019 年 2 月 15 日

大阪城公園でドローンによる初めての気象観測実施 都市部の豪雨や猛暑などの予報精度向上へ実証試験実施

日本気象株式会社（本社：大阪、代表取締役：鈴木 正徳、以下 日本気象）は、大阪府、大阪市、大阪商工会議所が構成する「実証事業検討チーム」が提案を募集していた「大阪城公園における実証事業」として、大阪城西の丸庭園において、ドローンを用いた低層大気の気象観測を実施します。大阪中心部におけるこのような観測は初めてとなります。

【背 景】

近年、地球規模の気温上昇に伴い、豪雨や熱波などの極端な気象現象が増加しています。昨年は堺市で観測史上最高の 39.7 度を観測するなど、大阪でも連日の猛暑が記録されました。防災や環境保全のためには、高精度な気象予報が必要です。特に、人口が集中し街区が複雑な都市部では、きめ細かな予報が求められており、複雑な地形での予報精度を向上させるためには、その複雑さに近いところ、つまり地表面近くの気象観測データが必要です。このような気象観測に適しているのが、近年、飛行技術が飛躍的に進歩してきたドローンです。ドローンを使用することで、比較的容易に三次元的な観測が可能となります。現状では、都市部での低層大気の観測データは非常に少なく、気象予報精度の向上につながる貴重なデータとして期待されています。

【概 要】

今回の実証では、朝から夕方にかけて、地上 150m までの鉛直観測を複数回行い、大気構造の変化を把握します。都市部でのドローンによる定期観測の実現のため、この観測結果は、気象予報の入力データとして、有効な観測高度範囲の策定などに利用されることが期待されます。

実証事業検討チームは、「未来社会の実験場」の実現をめざす 2025 年大阪・関西万博に向けて、大阪における新たなビジネス創出に取り組んでおり、「大阪城公園における実証事業」の提案募集もその一環で実施されたものです。日本気象は、大阪や大阪城公園における、有効な気象情報の活用と、都市環境における防災や健康維持に貢献します。



大阪城公園西の丸庭園

【実施概要】

実 施 日：2019 年 2 月 25 日（月）

予 備 日：2019 年 3 月 11 日（月）

※荒天時は予備日に変更予定

場 所：大阪城公園西の丸庭園（大阪府大阪市中心区大阪城 2）

取材時間：9:30 - 10:30

当日、西の丸庭園は休園日になります。取材を希望される方は、**2 月 22 日（金）16:00 までに添付の連絡票にて、大阪商工会議所（下記、取材に関するお問い合わせ先）までご連絡ください。**取材の詳細は添付の取材要領をご確認ください。

【内容に関するお問い合わせ先】

担当者：日本気象株式会社 地球科学センター 神田

Mail：nk-drone@n-kishou.co.jp

FAX：06-6485-3697

TEL：06-6567-2222

【取材に関するお問い合わせ先】

担当者：大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当 竹中

Mail：sangyo@osaka.cci.or.jp

FAX：06-6944-6249

TEL：06-6944-6300

＜日本気象株式会社 概要＞

本社所在地：大阪市中心区域見 1-2-27 クリスタルタワー17F

代表者：代表取締役 鈴木 正徳

URL：https://n-kishou.com

＜添付資料＞

資料 1：大阪商工会議所による本件に関するプレスリリース

資料 2：ドローンを用いた低層大気の気象観測に関する実証の実施 取材要領・連絡票

平成 30 年度 大阪における実証事業の支援実績

大阪商工会議所

※大阪商工会議所事務局がエントリーを受けたもの

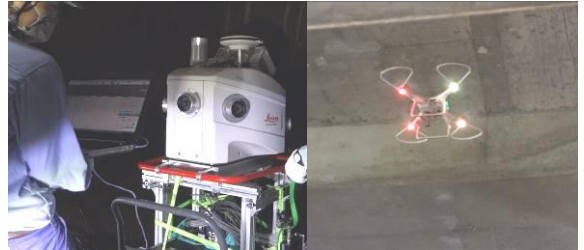
1. ICT 技術を活用した地下河川構造物に対する点検手法の検証

株式会社パスコ（本社：東京都、代表取締役社長：島村秀樹氏）から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪府を通じて、寝屋川水系の地下施設「三ツ島調節池（門真市）」、「中鴻池調節池（東大阪市）」で実施できるよう調整、支援した。

① 実施日：2018 年 8 月 27 日、28 日

② 概要：点検が困難な地下河川構造物について、ドローンや各種レーザ計測機器、カメラ画像解析技術等を用いて計測・分析する。

③ 今後：実証を通じて収集した計測データをもとに、点検が困難なインフラ施設の新たな点検手法として、適用の可能性の検討に役立てる。



2. 「中之島チャレンジ」における移動ロボットの自動走行技術実証

株式会社プロアシスト（本社：大阪市、代表取締役社長：生駒京子氏）から大阪商工会議所に実証実施の希望があり、大阪市を通じて、中央公会堂及び中之島図書館周囲の歩道で実施できるよう調整、支援した。

① 実施日：2018 年 9 月 23 日、24 日

② 概要：中之島で実施する移動ロボットの屋外走行実験「中之島チャレンジ」において、5 チーム 6 台の移動ロボットが、定められたコースを時速 4 キロメートル以下で自動走行する。

③ 今後：実証を通じて収集した走行データをもとに、人が往来する環境における移動ロボットの自動走行技術の開発に役立てる。



3. 超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムに関する実証

株式会社ダイヘン（本社：大阪市、代表取締役社長：田尻哲也氏）から実証事業検討チームに実証実施の希望があり、大阪市を通じて、大阪城公園で実施できるよう調整、支援した。

① 実施日：平成 30 年 12 月 10 日～平成 31 年 1 月 31 日

※平成 30 年 10 月 29 日～11 月 2 日にプレ実験を実施

② 概要：超小型電動モビリティ用ワイヤレス充電システムと超小型電動モビリティを大阪城公園内に設置。公園内の巡回や設備の確認、点検等に利用することで、車両の消費電力、充電の頻度や時間、バッテリー残量等を計測・分析する。

③ 今後：実証を通じて得られたデータをもとに、充電頻度を上げることによる電池容量の削減可能性等の検証に役立てる。



4. 水道使用量データを活用した「見守り・ヘルスケアサポート」の導入に向けた実証

愛知時計電機株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：星加俊之氏）から大阪商工会議所の実証実施の希望があり、大阪市水道局と協議のうえ、両者の共同研究として、大阪市内において実証実験ができるよう調整、支援した。

- ① **実施日**：平成30年12月中旬～平成32年3月（予定）
- ② **概要**：見守り・ヘルスケアサポートの構築に向け、住之江区安立地区の独居高齢者を中心とした30世帯にスマート水道メーターを設置し、水道使用量データの収集、並びに、AIを活用した分析を行う。
- ③ **今後**：実証を通じて得られたデータをもとに、異変検知手法の研究・検証を行い、見守り・ヘルスケアサポートの構築に役立てる。



5. デジタルサイネージを使った集散的視線推定システムに関する実証

大阪大学大学院情報科学研究科・菅野裕介准教授から大阪商工会議所の実証実施の希望があり、大阪市を通じて、アジア太平洋トレードセンター（ATC）で実施できるよう調整、支援した。

- ① **実施日**：平成30年12月15日～24日
- ② **概要**：施設やイベント案内などを目的に設置されているデジタルサイネージに視線推定システムを組み込み、人が行き交う実際のサービス現場での視線推定が可能かを検証する。
- ③ **今後**：実証実験を通して得た評価をもとに、広告・マーケティング分野での実用化に取り組む。



6. 大阪上本町駅周辺でのデジタル地域通貨の実用化に向けた実証

近鉄グループホールディングス株式会社（本社：大阪市天王寺区、代表取締役社長：吉田昌功氏）が株式会社三菱総合研究所と連携して実施する実証事業において、実証事業検討チームとの連携の希望があり、大阪市を通じて、大阪市の国際交流拠点施設である大阪国際交流センターの飲食施設「ビュッフェ レストラン ラッフィナート」が参加施設となるよう調整、支援した。

- ① **実施日**：平成31年2月1日～28日
- ② **概要**：総務省の「行政や公共性の高い分野におけるブロックチェーン技術の活用及び社会実装に向けた調査研究」に協力し、大阪上本町駅周辺エリアにブロックチェーン技術を活用したデジタル地域通貨を導入することで、プレミアム付商品券のデジタル化による地域経済活性化の可能性について検証する。
- ③ **今後**：利用者の声を収集し、実用化に向けて開発・活用を推進する。

以 上

「実証事業都市・大阪」の実現へ！ 先端技術の実証事業を支援します

大阪府、大阪市、大阪商工会議所は、先端技術を活用した実証事業の実施・成果普及を通じた産業振興、地域経済の一層の活性化を目的に、「実証事業検討チーム」を設置し、大阪での実証事業を希望する事業者を大阪内外から広く募り、実証事業が円滑・効果的に実施できるように支援しています。

スタートアップ、中堅・中小企業から大企業まで、先端技術を活用した実証事業を検討されている方は、ぜひ大阪へ！積極的なご提案をお待ちしています。

メニュー

フィールド調整



大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定*1に基づく施設や大阪府、大阪市の関連施設*2、大阪商工会議所の会員企業等から事業者の希望に沿った実証フィールドを調査、調整

ビジネス化支援



大阪府の補助金*3や大阪府が連携するファンド*4などを通じた資金支援、実証事業実施時のPR支援など、様々な施策・事業によりビジネス化を支援

規制緩和



国家戦略特区を活用した規制緩和を国に働きかけ

対象分野

- ① 先進的なまちづくり
- ② IoT、RT（ロボットテクノロジー）
- ③ 自動運転
- ④ ドローン
- ⑤ AI（人工知能）
- ⑥ ヘルスケア
- ⑦ オープンデータ、ビッグデータ

*1:大阪市と大阪商工会議所の包括提携協定

先進的なまちづくりに資する「実証事業都市・大阪」実現に向けた包括提携協定書。大阪商工会議所が窓口になり、大阪市が管理する公共空間や施設等での実証事業を希望する企業を募って支援する。

*2:大阪市の関連施設

複合商業施設ATCや舞洲のスポーツ施設。



*3:大阪府の補助金

新エネルギー産業（電池関連）創出事業補助金。蓄電池、水素・燃料電池等の関連産業での事業化促進のための実証実験経費等を一部助成（上限は府内企業1000万円、府外企業50万円。補助率は中小企業1/2、それ以外1/3）。平成30年度の申し込み締め切りは6月5日。

*4:大阪府が連携するファンド

おおさか社会課題解決ファンド（大阪信用金庫とフューチャーベンチャーキャピタル(株)が出資、設立）。IoT、AI、ビッグデータ、ロボット等新技術を活用して社会課題解決ビジネスに取り組む企業（主に府内企業）を対象に、500～2500万円を投資する。

基本的なスキーム

事業者

実証事業の実施主体

必要な
費用負担

フィールド
提供

フィールド管理者

大阪府、大阪市の関連
施設や大阪商工会議所
の会員企業等

事業の提案

フィールド調査・
事前協議

実証事業検討チーム

(大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成)

事業者の窓口 = 事務局：大阪商工会議所



大阪府の水みらいセンター（左）や大阪商工会議所（右）などもフィールドとして活用予定

一般的な流れ

事業者

事務局

随時 一週間以内 一カ月程度 二カ月程度 二週間程度

エントリーシートの提出

エントリーシートの受付

電話等による提案内容のヒアリング

フィールド調査・事前協議

今後の見込みや進め方等の連絡

※実施に向けて検討可能な場合

実施内容等の協議・調整
フィールド管理者を交えた

実施可否の判断

結果の通知

※実施可能となった場合

実施にかかる協定書の締結等

実証事業の実施

※上記はあくまで実証事業を実施するまでの一般的な流れです。案件により対応や必要な手続き、要する期間等が異なる場合もございますので、あらかじめご了承ください。

※実証事業実施後、実施報告をお願いいたします。

提案方法

下記URLよりエントリーシートをダウンロードし、必要事項をご記入の上、大阪商工会議所（E-mail: sangyo@osaka.cci.or.jp）へご提出ください。

https://www.osaka.cci.or.jp/innovation/social_demonstration/jigyyou_entry.xlsx



お問合せ

実証事業検討チーム（大阪府、大阪市、大阪商工会議所で構成）事務局

大阪商工会議所 経済産業部 産業・技術振興担当（竹中、玉川）

TEL:06-6944-6300

E-MAIL:sangyo@osaka.cci.or.jp